

## 中山間地域の整備に関する施策の充実について

(長野県市長会)

高齢化や人口減少により疲弊している中山間地域の再生や、市町村合併における地域間の公共施設格差の是正を促進するため、次の事項を実現するよう要望する。

- 1 新過疎法の制定にあたり、過疎地域の指定は、財政力指数を基準とした市町村単位の指定ではなく、「町村合併促進法」が施行された昭和28年以降の合併により、現市域の一部となった地域を指定単位とすること。
- 2 「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律」に規定する辺地の要件を緩和すること。
- 3 中山間地域においては、相続を原因とする所有権移転登記がなされない場合が多く、用地取得にあたり、所有者の把握や地権者の合意に多大な時間と労力を要している。用地取得の遅れから施設整備に支障をきたしているため、長期間相続登記がなされていない土地について、早期に利活用するための供託等による土地の使用制度を創設すること。

## 保健福祉施策の充実強化について

(長野県市長会)

少子・高齢社会において、住民の健康を守るとともに、不足している地方の医師確保等の対策を充実強化するため、次の事項を要望する。

- 1 平成21年度補正予算に盛り込まれた女性を対象とするがん検診については、受診率の向上対策として継続的に行うことが望ましい施策であり、事務を担当する市町村への周知や準備のための期間を確保したうえで、地方が混乱することのないよう来年度以降の実施について検討すること。
- 2 臨時経済対策として措置された妊婦健診の公費助成や出産育児一時金等の施策については、予算措置された期間以降の財源措置を早期に決定するとともに市町村の柔軟な事務処理を実現すること。
- 3 臨床研修病院における臨床研修医の募集定員については、過去の実績で県や各病院の定数を定めるのではなく、医師が不足している地方の実情を考慮するとともに、医学生の希望や意欲ある各病院の取り組み等を尊重し、柔軟性を持った募集定員を定めること。
- 4 児童扶養手当の対象外となっている父子家庭について、景気悪化による厳しい雇用環境を考慮し、児童扶養手当に準じた手当を創設すること。
- 5 新型インフルエンザ対策として実施する資機材の備蓄や医療体制の整備について、国・都道府県・市町村の役割分担を全国統一の基準として定めるとともにその費用負担について、国による支援を行うこと。

議案第3号

## 公的資金補償金免除繰上償還の継続実施と条件緩和について

(長野県市長会)

平成19年度～21年度の期間で行われている公的資金補償金免除繰上償還について、財政状況に関わらず全ての自治体を対象として、条件を緩和したうえで公的資金の補償金免除繰上償還を継続実施されたい。

太陽光発電設備設置補助の充実及び電力事業者による公共施設への太陽光発電装置の設置促進について

(長野県市長会)

地球温暖化対策と環境分野への投資による景気対策の両面から、太陽光発電の積極的な推進が求められており、補助メニューの充実が図られたが、自己負担を伴うことが普及の妨げとなっている。

設置を促進するため、現行補助制度の補助率のアップを行うとともに、電力事業者が個人、事業者、自治体等の所有する施設の屋根を借りて太陽光発電装置を設置する制度の創設を要望する。

廃棄物処理施設の周辺環境整備に対する交付金制度の拡充に  
ついて

(長野県市長会)

廃棄物処理施設の整備は、環境省所管の「循環型社会形成推進交付金」で、財源措置されているが、施設整備と一体として行われる周辺環境整備は対象となっていないことから、周辺環境整備についても廃棄物処理施設と同様、交付対象とするよう要望する。